

スマートフォンへの利用者証明機能ダウンロード検討SWGの検討の進め方(案)

平成27年11月9日

経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)

第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 (IT・ロボットによる産業構造の改革)

「世界最高水準のIT利活用社会」の実現に向け、「世界最先端IT国家創造宣言」に基づく施策を着実に進める。(略) **個人番号カード、電子私書箱等を活用したワンストップサービスや政府調達の全工程の電子化等を通じ、公共サービスの改革を進める。(略)**

日本再興戦略 改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン5. 世界最高水準のIT社会の実現

(3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

② 個人番号カードの普及・利活用の促進

(略) 2017年度以降の**個人番号カードのキャッシュカードやデビットカード、クレジットカードとしての利用**やATM等からのマイナポータルへのアクセスの実現に向けて、個人情報保護や金融犯罪の防止等が十分確保されることを前提に、民間事業者と検討を進める。加えて、**個人番号カードの公的個人認証機能について、2017年中のスマートフォンでの読み取り申請の実現や、2019年中の利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードを実現すべく、必要な技術開発及び関係者との協議**を進める。(略) また、個人番号カードにより提供されるサービスの多様化を図るために、個人番号カードを利用した、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等の**コンビニ交付**について、**来年度中に実施団体の人口の合計が6千万人を超えることを目指す**。さらに、住民票を有しない在留邦人への個人番号カードの交付や、**海外転出後の公的個人認証機能の継続利用等のサービスの2019年度中の開始**を目指し、検討を進める。

④ マイナポータルを活用したワンストップサービスの提供

個人番号カードの公的個人認証機能を活用し、官民で連携した仕組みを設け、**電子私書箱機能を活用した官民の証明書類の提出や引越・死亡等に係るワンストップサービスや、テレビ・スマートフォン等を活用した電子的な行政手続等への多様なアクセス**を、2017年1月のマイナポータルの運用開始に合わせて順次実現する。

⑤ 個人番号カード及び法人番号を活用した官民の政府調達事務の効率化

法人の代表者から委任を受けた者が、**対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討**を行い、個人番号カード及び法人番号を用いて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化を2017年度から順次開始する。また、入札資格情報や調達情報の国・地方公共団体間での共有や、調達情報の取得を容易にすることで、民間事業者による参入を促進すべく、2017年度から順次地方公共団体での上記システムの利用を可能とする。

- 平成28年1月より、個人番号カードの交付が開始。個人番号カード及び公的個人認証サービスの幅広い国民への普及等を通じて、一層の行政の効率化及び国民の利便性の向上を図る取組が重要。
- 本懇談会は、地方公共団体、国の機関、民間事業者の参加の下、システムや制度等の面から、個人番号カード及び公的個人認証サービスの具体的な普及推進策などについて検討するとともに、地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策等についての検討を実施。

個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の 在り方に関する懇談会

座長：須藤 修(東京大学大学院 教授)

個人番号カード等の利活用検討WG

主査：須藤 修(東京大学大学院 教授)

- 1) 個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策など
- 2) 地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG

主査：大山 永昭(東京工業大学 教授)

- 1) 下記における公的個人認証サービスの利活用推進策
①CATV等放送事業 ②郵便事業 ③通信事業
- 2) 国の行政機関における公的個人認証サービスの利活用推進策
- 3) その他官民の幅広い分野における公的個人認証サービスの利活用推進策、セキュリティ確保策

属性認証検討SWG

主査：手塚 悟(東京工科大学教授)

- ◆ 電子調達、電子私書箱における権限委任(属性認証)の仕組みの検討

スマートフォンへの利用者証明 機能ダウンロード検討SWG

主査：手塚 悟(東京工科大学教授)

- ◆ 個人番号カードに格納される利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの仕組みの検討

..... 検討課題の議論の進捗状況に応じ、SWGを設置。

【有識者】

- 小尾 高史 国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 准教授
- 手塚 悟 東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 教授

【自治体】

- 新井 剛 前橋市 政策部情報政策課長
- 白戸 謙一 三鷹市 企画部番号制度推進本部事務局・総務担当課長

【通信事業者】

- 鴨志田 博礼 KDDI株式会社 商品・CS統括本部 サービス企画本部
ライフデザインサービス企画部 部長
- 橋井 崇 ソフトバンク株式会社 プロダクト&マーケティング統括
サービスプラットフォーム戦略開発本部 プラットフォーム企画統括
部 アプリケーション部 部長
- 田村 穂積 株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフ推進部長
- 庭野 栄一 日本電信電話株式会社 研究企画部門 担当部長

【業界団体等】

- 川関 雅文 一般社団法人テレコムサービス協会 MVNO委員会運営分科会
主査
- 斉藤 隆志 一般社団法人電波産業会 研究開発本部移動通信グループ
主任研究員
- 林 徹 地方公共団体情報システム機構
公的個人認証サービスセンター 担当課長(業務担当)

【ベンダ】

- 木村 充洋 富士通株式会社 ネットワークサービス事業本部
FENICS事業部 モバイルサービス部長
- 高橋 尚 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
第三営業本部 営業推進部門 担当部長
- 蔦田 剛士 ジェムアルト株式会社 モバイルコム事業本部兼
M2Mビジネスデベロップメント本部長
- 野田 茂門 日本電気株式会社公共システム開発本部
シニアマネージャー
- 松田 純一 株式会社日立製作所 公共システム事業部
公共システム推進第一部 担当部長
- 宮野 哲紀 大日本印刷株式会社 情報ソリューション事業部
事業企画本部 社会情報基盤プロジェクトチーム
シニアエキスパート
- 村上 貴夫 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共事業本部
e-コミュニティ事業部 第二ビジネス統括部 統括部長

【ユーザ企業】

- 阿部 展久 株式会社みずほフィナンシャルグループ
インキュベーションPT PT長
- 吉本 和彦 フィデアホールディングス株式会社 顧問

【基本的な考え方】

- 国民利用者へ、**個人番号カードが「使いやすい、メリットのあるカード」**であることを示すことが重要。
- これまでの実証の結果、**公的個人認証サービスを活用したサービスが具体化**。今後「**実用化**」に向けた検討を推進。
- 目に見える具体的なユースケースの拡充に向け、**実現に向けた課題解決方策の検証**、実証事業を通じ、サービス提供事業者・関係者の**作業とコストの明確化**。

検討項目	検討事項
①コンビニ交付 (戸籍、イベントチケット等)	○コンビニのキオスク端末からの戸籍の証明書等やチケット等の交付 ○会場時におけるチケットレスサービス
②クレジットカード・サービスとの連携	○クレジットカードと個人番号カードのワンカード化に向けた検討
③個人番号カードに対応したアクセス手段の多様化	○ケーブルテレビのSTB、スマートテレビ、スマートフォン等における個人番号カードの読取機能等の実用化
④電子調達・電子私書箱における活用	○電子調達:個人番号カードを用いて、企業の担当者が、非対面・非書面で資格審査から契約までの手続を実施し得るための属性認証を実現するシステム等の検討 ○電子私書箱:官民の各種証明書類を電子的に蓄積し、個人番号カードや属性認証の仕組みを用いて利用者が指定する宛先に伝送するサービスの実現
⑤スマートフォンへの利用者証明用電子証明書の格納	○スマートフォンを、個人番号カードとして使用可能とするための、技術的・制度的課題の検討(利用者証明用電子証明書のスマートフォンへのダウンロード等)
⑥地方公共団体における利活用方策	○個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策 ○地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法等

SWGの検討スケジュール

2015年 9月 10月 11月 12月 2016年 1月 2月 3月 4月 5月 6月

親会

第1回

第2回

第3回

公的個人認証サービス等 を活用したICT活用WG

第1回

第2回

第3回

第4回

・WGの検討の進め方等

・SWGの検討状況

・SWGの検討状況
・実証事業の報告

・親会への報告案

スマートフォンへの 利用者証明機能 ダウンロード検討SWG

第1回
11/9

第2回
11月下旬

第3回

第4回

日程	議 事 案
【第1回】 11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開催要綱について ➤ SWGの検討の進め方
【第2回】 11月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スマートフォンの利用者証明機能を活用したユースケースについて ➤ クレジット分野におけるPKIの仕組みについて ➤ WGへの報告案について
【第3回】 1月～2月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ スマートフォンの利用者証明機能を活用したユースケースについて ➤ 実現方法について ➤ WGへの報告案について
【第4回】 3月～4月	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 実現方法に対する課題の整理について ➤ WGへの報告案について

(敬称略、五十音順)

飯泉 嘉門 徳島県 知事

石井 夏生利 筑波大学図書館情報メディア系 准教授

石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 相談役
一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長

大山 永昭 国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 教授

清原 慶子 東京都三鷹市長

小宮山 宏 株式会社三菱総合研究所 理事長

坂村 健 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授

座長 須藤 修 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授

関係省庁

向井 治紀 内閣官房社会保障改革担当室審議官
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室室長代理(副政府CIO)

坂本 三郎 法務省民事局商事課長

安藤 英作 厚生労働省情報政策・政策評価審議官

前田 泰宏 経済産業省商務情報政策局審議官

【有識者】

伊丹 俊八	国立研究開発法人情報通信研究機構 理事
○ 大山 永昭	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 教授
小尾 高史	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 准教授
田邊 正透	地方公共団体情報システム機構 公的個人認証サービスセンター センター長
手塚 悟	東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 教授
中村 家久	住友商事株式会社 理事 メディア事業本部長

【自治体】

岡本 弘	三鷹市 市民部長
鹿野 靖雄	神戸市 企画調整局情報化推進部長
東條 洋士	徳島県政策創造部地域振興課 課長

【通信・放送事業者】

橘井 崇	ソフトバンク株式会社プロダクト&マーケティング統括サービスプラ ットフォーム戦略開発本部プラットフォーム企画統括部アプリケーション部 部長
桑原 知久	一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及 高度化機構 事務局長
篠原 弘道	日本電信電話株式会社 代表取締役副社長研究企画部門長
田村 穂積	株式会社NTTドコモ 執行役員 スマートライフ推進部長
塚田 祐之	日本放送協会 専務理事
林 正俊	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 常務理事
増田 晴彦	KDDI株式会社 メディア・CATV推進本部 本部長
森島 秀実	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事ソリューションサー ビス部番号制度推進タスクフォース長

【ベンダ・ユーザ企業】

(敬称略)

朝浦 幸男	日本年金機構事業企画部門 担当理事
新井 聡	電子認証局会議 理事 (株式会社エヌ・ティ・ティネオメイトITビジネス本部)
安藤 誠	パナソニック株式会社 AVCネットワークス社 STBネットワークビジネスユニットビジネスユニット長
岩井 利夫	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員
岡嶋 則幸	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 商品本部 サービス・ 雑貨部 シニアマーチャンダイザー
北岡 俊治	富士通株式会社 執行役員常務
斎藤 浩	株式会社日立製作所 情報・通信システム社 公共システム事業部 副事業部長
鶴田 信夫	日本郵便株式会社 執行役員
戸田 文雄	日本電気株式会社 ビジネスイノベーション 統括ユニット理事兼番号事業推進本部長
富田 修身	株式会社ジューシービー加盟店 事業統括部門 加盟店事 業統括部 シニアアドバイザー
野泉 和宏	三井住友カード株式会社 戦略事業部長
長谷川 大幾	株式会社ローソン エンタテイメント・サービス事業本部 執行役員
水野 克己	株式会社クレディセゾン 取締役
矢部 剛	日本生命保険相互会社 取締役常務執行役員
吉本 和彦	フィデアホールディングス株式会社 顧問

【関係省庁】

金崎 健太郎	内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官
犬童 周作	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官
坂本 三郎	法務省民事局商事課長
佐々木 裕介	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官
村上 智信	経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長

項目	地域等	実現成果
アクセス手段の拡大	①長野県須坂市、富山県南砺市等 (須高ケーブル、となみケーブル等)	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビのセットトップボックス(STB)のカードリーダーに個人番号カードをかざし、テレビ画面から自己のヘルスケア情報の閲覧、自治体の施設を予約を実施。
	②鳥取県南部町 (中海テレビ放送 等)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等が、毎日ケーブルテレビのSTBに個人番号カードをかざし、「認証」の上、自分の健康状況を入力。町の健康管理センターから「見守り」を実施。
	③徳島県美波町 (日本テレビ、四国放送 等)	<ul style="list-style-type: none"> テレビ画面に個人名付きの避難指示を表示し、住民の迅速な避難誘導を実施。 また避難所では、住民の入所・退所の管理に個人番号カードを活用。住民の避難状況を把握。
身近な生活情報の提供	④群馬県前橋市 (前橋市医師会 等)	<ul style="list-style-type: none"> 幼児や児童を持つ世帯を対象に、電子化された母子健康手帳の情報(予防接種記録や医療機関における健診情報)を個人番号カード使って閲覧するサービスを実現。
電子私書箱	⑤日本郵便、日本生命、NHK 等	<ul style="list-style-type: none"> 電子私書箱を活用した引越一斉通知サービスを実現(個人番号カードで認証された利用者が電子私書箱に住所変更通知すると、電子私書箱から指定された組織あてに一斉通知)。
個人番号カードの機能拡大	⑥山形県酒田市 (日本海総合病院、クレディセゾン等)	<ul style="list-style-type: none"> 病院受診時に、受付で患者自身が個人番号カードをリーダにかざし、リアルタイムに保険資格を確認。【保険証の機能】 支払受付で、患者自身が個人番号カードをリーダにかざし、当該カードで支払い処理を実施【クレジットカードの機能】

①ケーブルテレビを活用した個人番号カードによる施設予約等

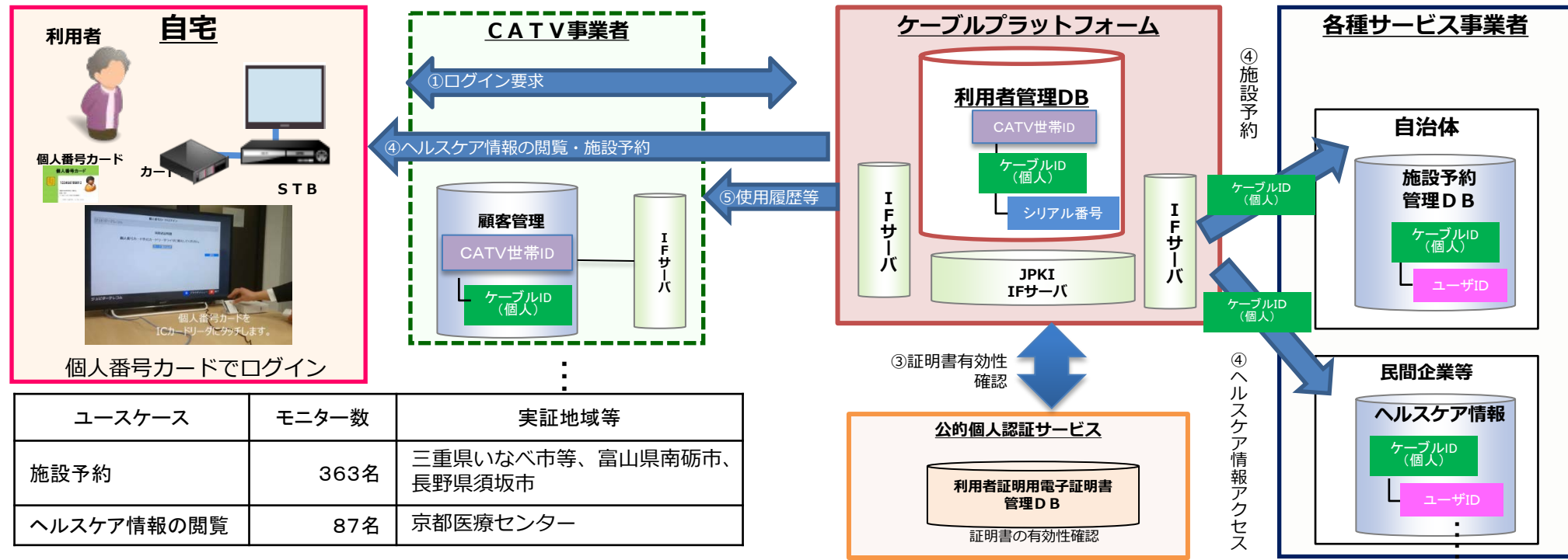
テレビ・ICカードを活用した自治体施設システム

実証内容

- ✓ 個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「共通プラットフォームID（個人ID）」をあらかじめ紐付けておくことで、ケーブルテレビを介して資格確認（ログイン）を実施、ヘルスケア情報の閲覧や地方公共団体の施設予約を実施。
- ✓ 具体的には、ケーブルテレビのSTBの外付けリーダから個人番号カードを読み取り、ケーブルテレビプラットフォームを通じて、公的個人認証サービスとの間で証明書有効性の確認等を行い、本人認証を実施

効果

- ✓ 高齢者等に身近なテレビを活用することにより、パソコンに不慣れな方でも容易に利用。また、地域密着サービスであるCATV事業者ならではのサポートも可能。



ユースケース	モニター数	実証地域等
施設予約	363名	三重県いなべ市等、富山県南砺市、長野県須崎市
ヘルスケア情報の閲覧	87名	京都医療センター

テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カードへの対応に向けて、上記システムの自立的・継続的な運営組織を設立(2015年9月)。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示

個人番号カード
に移行



ICカードにより、避難が完了した
住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に
住民の避難状況を表示

個人番号カードの活用を想定した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。ICカードをリーダー等にかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ また、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有し、ICカードを用いた個人認証により閲覧出来る仕組みを構築。
- ✓ 個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 電子母子健康手帳については、実証実験に参加した市民へのアンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。現在、広告モデル等によるサービスの無料提供を検討中。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



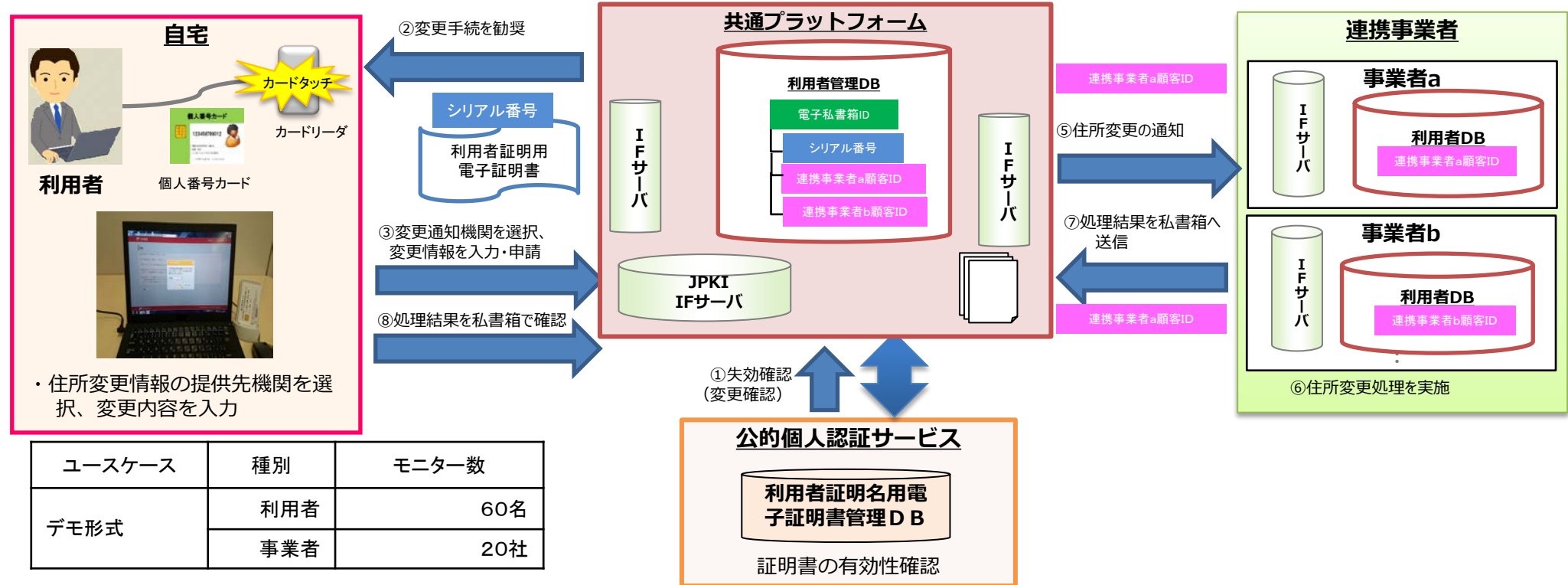
個人番号カードを活用した電子私書箱

実証内容

✓ 共通プラットフォーム（電子私書箱事業者）が公的個人認証サービスから受け取る『失効情報』を契機として、利用者あてに、『変更案内』を実施。利用者は、電子私書箱に、あらかじめ通知する旨を同意した事業者あてに一括して住所変更通知を依頼。

効果

✓ 利用者にとっては、機関ごとに申請・届出をする必要がなくなり、手続きの煩雑さが軽減。
 ✓ 事業者にとっては、返戻がなくなるため、住所の追跡調査や住所変更届の提出依頼、再送作業やコストが軽減。



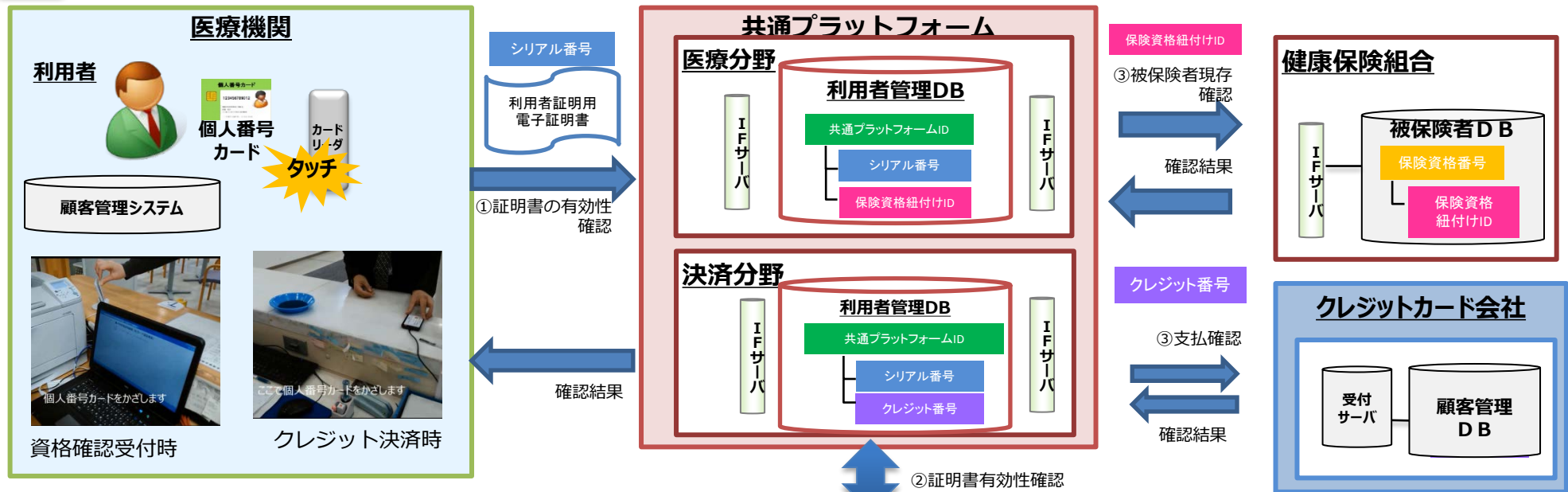
個人番号カード[※]を活用した資格確認・クレジット決済

実証内容

- ✓ 個人番号カード（公的個人認証サービスの利用者証明用シリアル番号）と「被保険者番号」、「クレジット番号」をあらかじめ紐付けておくことで、受診時あるいは決済時、個人番号カードを使って、オンラインによる健康保険資格確認、クレジット会社あてに支払依頼を行う。

効果

- ✓ 医療機関、保険者：健康保険資格情報に変更があった場合、診療報酬に対する医療機関、保険者の返戻事務処理等が減少し、業務の負荷を軽減。
- ✓ クレジット会社：クレジット番号を入力することがないため、セキュリティの向上が期待。



ユースケース	モニター数	実証地域等
保険資格確認 クレジット決済	280名	山形県酒田市 日本海総合病院 クレディセゾン 等

